

調査レポート

2026 年 4～6 月期の GDP(2 次速報)結果

～1 次速報から小幅上方修正されたが、景気の評価に変更なし～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026 年 9 月 8 日に内閣府が公表した 4～6 月期の実質 GDP(2 次速報値)は、前期比+0.4%(年率換算+1.4%)と、8月に公表された 1 次速報値の同+0.3%(同換算+1.1%)から小幅ながら上方修正された。緩やかな景気回復が続いているとの評価に変わりはなく、米国とイランの対立が逆風となったが、政府の物価高対策や代替調達進展などが下支えとなったこともあり、当初懸念されたような物価高や供給制約が景気全体を下押しする事態は回避された。

実質 GDP の需要項目別に 1 次速報からの主な修正状況をみると、まず個人消費が前期比-0.0%から+0.0%に小幅に上方修正された。他方、住宅投資は前期比-0.5%から同-0.6%に小幅に下方修正された。企業部門では、財務省「法人企業統計」において季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比+1.5%と増加したことから、GDP 統計の設備投資も前期比-1.2%から同-0.9%に上方修正された。民間在庫は前回からほとんど変わらなかった。また、政府部門では、政府最終消費が前期比+1.6%から同+1.7%へ小幅に上方修正された一方、公共投資は同-0.1%から同-0.5%へ下方修正された。なお、輸出、輸入ともに小幅に下方修正されたが、外需寄与度に大きな修正はなかった。

	2025年				2026年		前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.5	0.1	- 0.4	0.3	0.5	0.4	0.3	0.1
同 (年 率)	2.0	0.5	- 1.5	1.1	1.9	1.4	1.1	0.3
同 (前年同期比)	1.6	2.0	0.6	0.4	0.6	0.9	0.7	0.2
内需寄与度 (*)	1.1	0.2	- 0.2	0.2	0.2	- 0.1	- 0.2	0.1
個人消費	0.6	0.1	0.6	0.2	0.4	0.0	- 0.0	0.0
住宅投資	- 0.5	0.6	- 7.9	5.0	0.9	- 0.6	- 0.5	- 0.1
設備投資	1.2	1.3	- 0.2	1.3	- 1.0	- 0.9	- 1.2	0.2
民間在庫 (*)	0.7	- 0.3	- 0.1	- 0.4	- 0.1	0.3	0.3	0.0
政府最終消費	- 0.2	0.5	0.2	0.4	0.4	1.7	1.6	0.0
公共投資	- 0.8	0.9	- 1.1	- 0.5	1.4	- 0.5	- 0.1	- 0.4
外需寄与度 (*)	- 0.6	- 0.0	- 0.2	0.1	0.3	0.5	0.5	0.0
輸出	- 0.7	1.7	- 1.4	0.1	1.7	0.4	0.5	- 0.1
輸入	2.0	1.8	- 0.6	- 0.2	0.3	- 1.7	- 1.5	- 0.1
名目GDP	0.9	1.8	0.3	0.9	0.8	1.3	1.2	0.2
同 (年 率)	3.5	7.3	1.3	3.7	3.1	5.5	4.8	0.7
同 (前年同期比)	5.3	5.4	4.1	3.8	3.8	3.5	3.2	0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	3.6	3.3	3.5	3.4	3.2	2.6	2.6	0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

■ 2次速報値を踏まえた、2026年4～6月期における需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通り。

① 実質個人消費(前期比+0.0%)

◇ 家計を取り巻く所得環境は改善したもの(実質雇用者報酬は前期比+1.0%)、イラン情勢の悪化による消費者マインドの弱さもあり、前期から横ばいとなった。制度変更や価格上昇前の駆け込みが一部に生じた影響もあって、耐久財(前期比+4.0%)や半耐久財(同+0.8%)が増加した一方、非耐久財(同-1.9%)が加熱式たばこの値上げもあって落ち込んだほか、サービス(同-0.2%)も減少した。

② 実質住宅投資(前期比-0.6%)

◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は2四半期ぶりに増加したもの、床面積ベースでは伸び悩んだこともあり、住宅投資は3四半期ぶりに減少した。

③ 実質設備投資(前期比-0.9%)

◇ 企業の投資意欲は良好なもの、建設費をはじめ種々の投資コストが増加していることもあって、設備投資は2四半期連続で減少した。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度+0.3%ポイント)

◇ 2月末からのイラン情勢悪化による供給制約懸念の高まりを受けて、メーカーが製品在庫などの積み増しを進めたことから、民間在庫はプラス寄与となった。

◇ なお、公的在庫は政府が石油備蓄の放出を進めたことから、前期比寄与度-0.5%ポイントとなった。

⑤ 実質政府最終消費(前期比+1.7%)

◇ 高校授業料無償化の拡充や小学校給食費の無償化などもあり、前期比で増加が続いた。

⑥ 実質公共投資(前期比-0.5%)

◇ 名目では増加したもの、工事コストの増加を受けたデフレーターの上昇に追いついておらず、2四半期ぶりに減少した。

⑦ 外需(前期比寄与度+0.5%ポイント、実質輸出:前期比+0.4%、実質輸入:同-1.7%)

◇ 輸出は前期比+0.4%と増加した。財はイラン情勢の悪化を受けて中東向けを中心に減少した一方、サービスは研究開発サービスが一時的な要因により上振れたこともあって増加した。

◇ 輸入は前期比-1.7%と減少した。財は鉱物性燃料を中心に減少し、サービスもこのところ増加が続いていた反動もあって減少した。

◇ 結果、輸出から輸入を差し引いた外需の寄与度は+0.5%ポイントとプラスになった。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できと思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 藤田 03-6733-1566